

## 1. 概要

近年、市区町村が管理する一般廃棄物処理施設の整備等に係るコストが高騰し、困窮する自治体が増えている。

この現状を踏まえ、日本環境衛生センターは、廃棄物処理施設（ごみ焼却施設）の建設費等の削減について有識者から意見を集め、コスト削減に向けた課題と今後の方向性を取りまとめるべく、2023年5月に本研究会を立ち上げた。

検討会は3回開催し、8月に検討結果を取りまとめ、当センターのHPに公開するとともに、環境省へ手渡した。

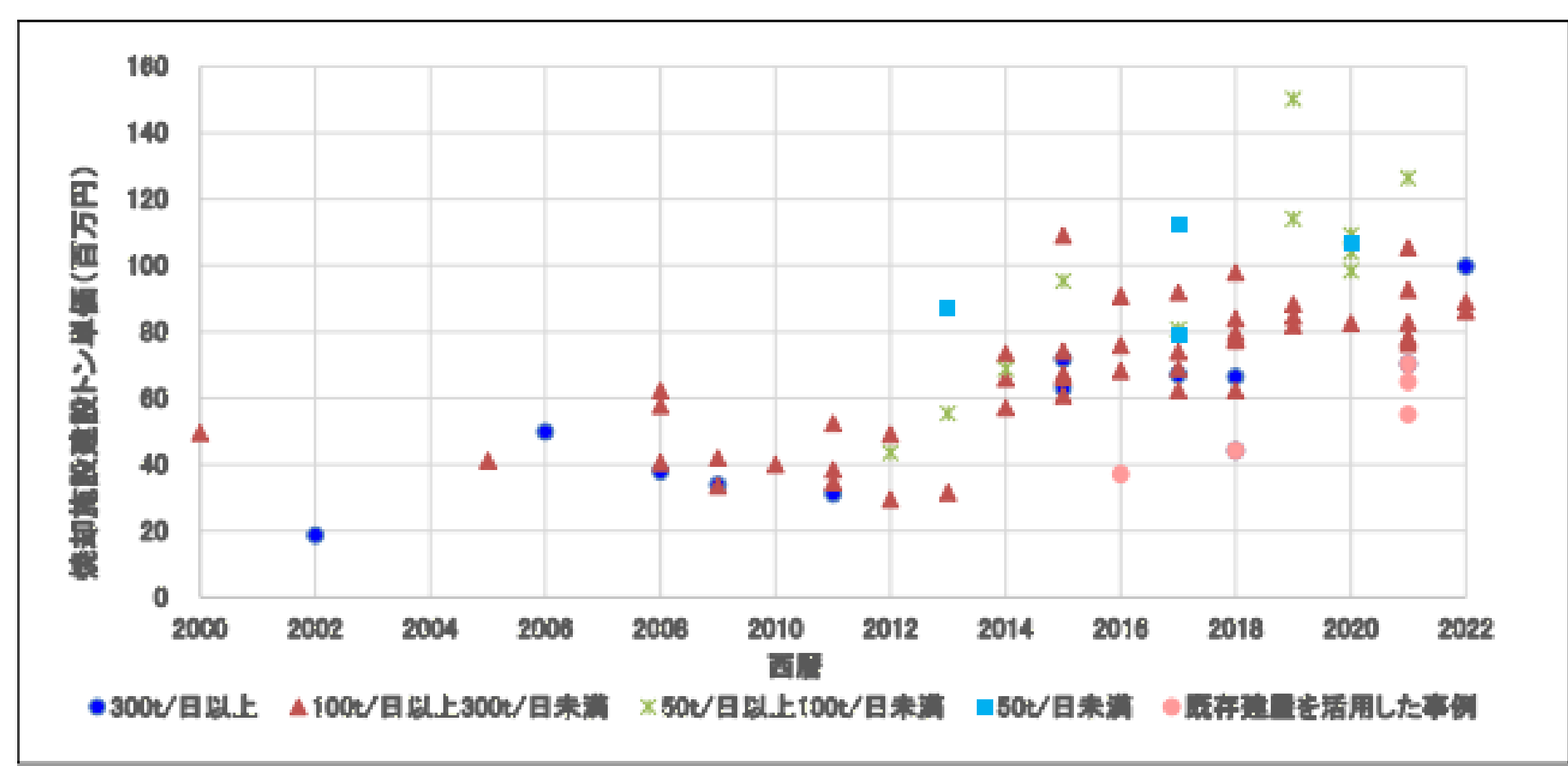


南川理事長（写真左）と環境省（写真右）

## 2. 建設費高騰の現状

ごみ焼却施設の建設費は年々上昇している。建設トン単価で見ると、2012年頃に比べて近年は約2倍に高騰している。

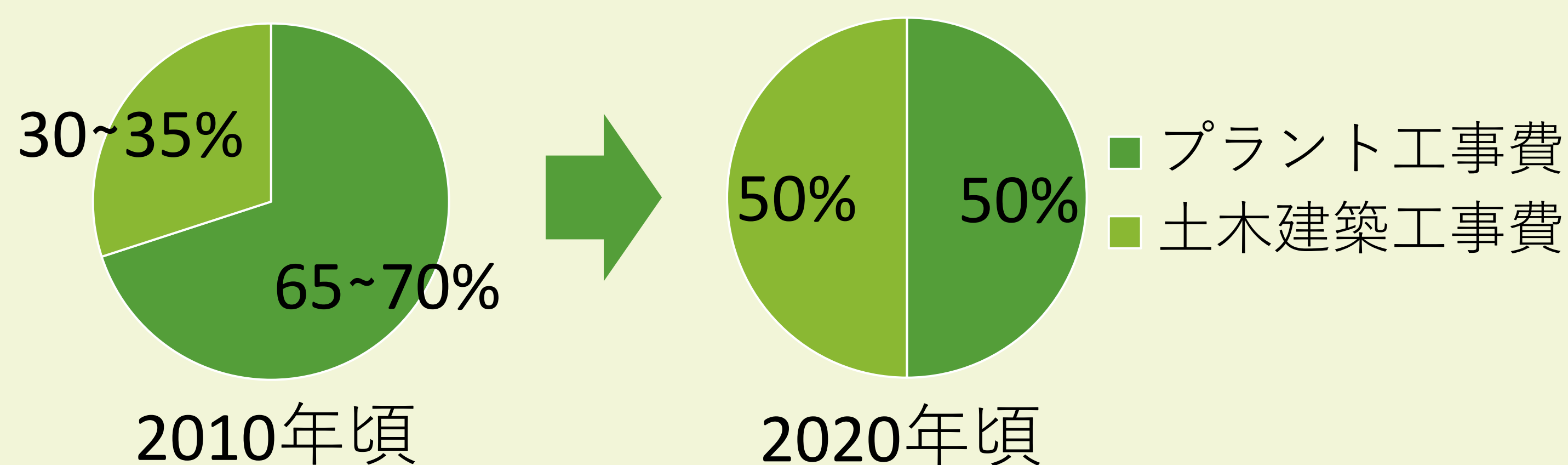
### <施設規模（t/日）当たりの建設トン単価>



(一財) 日本環境衛生センター調査による

施設建設費は、プラント機械工事費と土木建築工事費に大きく分けられる。このうち、近年の土木建築資材の高騰や労務単価の上昇等により、特に土木建築工事費が高騰している。

### <プラント工事と土木建築工事の費用の比率>



(一財) 日本環境衛生センター調査による

## 3. コスト削減のための提案（抜粋）

### ① 既存施設の建屋を有効活用

一般的に建屋の寿命はプラント機械設備の寿命よりも長いため、施設を建て替える際は、既存施設の建屋の活用により土木建築工事費が削減できないか検討する。

### ② 設備の一部を屋外に設置

土木建築工事費を削減するため、周辺住民へ十分な説明を行い、屋外設置可能と考えられる設備（焼却炉、排ガス処理設備等）を屋外に設置する。

### ③ 見学者設備の在り方

過剰な見学者設備の導入は、華美な施設になりかねない。ごみ焼却施設・リサイクル施設の環境教育の場としての活用と、そのためのコストとのバランスを考える必要がある。

### ④ 事業者選定における過大な提案の回避

総合評価による事業者選定においては、価格以外の非価格要素も評価対象となり※、民間事業者（応募者）の技術レベルの差が僅差である場合が多いことから、非価格要素審査においては市区町村等（発注者）が要求するレベルを超える必要以上の提案となるケースがある。

過大な提案につながらないように、評価項目を明確化する等の慎重な対応が望まれる。

※ 総合評価落札方式（非価格要素と価格要素について総合的に評価を行い、落札者を選定する方式）

### ⑤ 発注者（市区町村等）に対する支援

発注者が積極的かつ効果的にコストを抑制し、新たな行政課題に取り組めるよう、国（環境省）において関連の手引きやマニュアルの改訂、循環型社会形成推進交付金等によるインセンティブ付与等の取組促進方策が行われることが望まれる。

### ⑥ 国民的な合意に向けての活動

廃棄物処理施設の整備は、相当のコスト削減を行ったとしても巨額の支出であることから、施設の目的や性能、効果等、またそれだけの費用を要するものであることを丁寧に説明することが重要である。

## 4. 提案書全文はこちら

当センターHPにて提案書全文を公開中！

<https://www.jesc.or.jp/library/tabid/525/Default.aspx>

